

インデックスファンド225（日本株式） ＜愛称 DC 225＞

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2026年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンド225（日本株式）」は、2026年6月16日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド225（日本株式）	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド225（日本株式）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<358304>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	円 銭	%	%	%	百万円
21期(2022年6月16日)	30,579	10	△ 8.2		44,818.17	△ 8.0	99.2	0.8	16,339
22期(2023年6月16日)	39,792	0	30.1		58,485.40	30.5	99.2	0.8	20,649
23期(2024年6月17日)	45,696	0	14.8		67,342.13	15.1	99.4	0.6	25,260
24期(2025年6月16日)	46,715	0	2.2		69,021.38	2.5	99.3	0.7	26,677
25期(2026年6月16日)	85,909	0	83.9		127,267.60	84.4	99.1	0.5	48,049

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%	円 銭	%	%	%
2025年6月16日	46,715	—	—	69,021.38	—	99.3	0.7
6月末	49,425		5.8	73,063.18	5.9	98.1	0.3
7月末	50,131		7.3	74,118.65	7.4	99.4	0.3
8月末	52,163		11.7	77,138.62	11.8	99.7	0.3
9月末	55,220		18.2	81,678.01	18.3	98.7	0.8
10月末	64,401		37.9	95,279.92	38.0	99.2	0.8
11月末	61,744		32.2	91,370.38	32.4	99.3	0.6
12月末	61,906		32.5	91,630.43	32.8	99.8	0.2
2026年1月末	65,567		40.4	97,065.30	40.6	99.8	0.2
2月末	72,384		54.9	107,181.40	55.3	99.7	0.3
3月末	63,217		35.3	93,629.13	35.7	99.2	0.9
4月末	73,392		57.1	108,711.20	57.5	99.2	0.8
5月末	82,117		75.8	121,629.00	76.2	99.3	0.6
(期 末)							
2026年6月16日	85,909		83.9	127,267.60	84.4	99.1	0.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

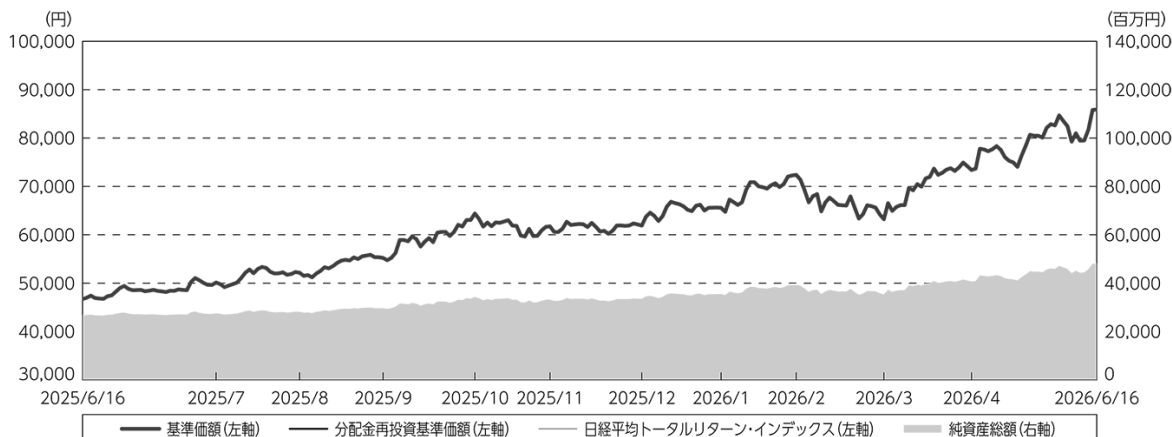
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年6月17日～2026年6月16日）

期中の基準価額等の推移



期 首：46,715円

期 末：85,909円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 83.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、期首（2025年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたことや、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったこと（2026年4月）。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、AI関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均トータルリターン・インデックスに対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

（インデックス マザーファンド ２２５）

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

[2025年6月から2026年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2025年7月	NTTデータグループ	ローム
2025年10月	シチズン時計	SHIFT
2025年11月	ニデック	イビデン
2026年4月	ジーエス・ユアサ コーポレーション	キオクシアホールディングス
2026年4月	カシオ計算機	ARCHION
2026年4月	日野自動車	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

当ファンドのベンチマークとの差異

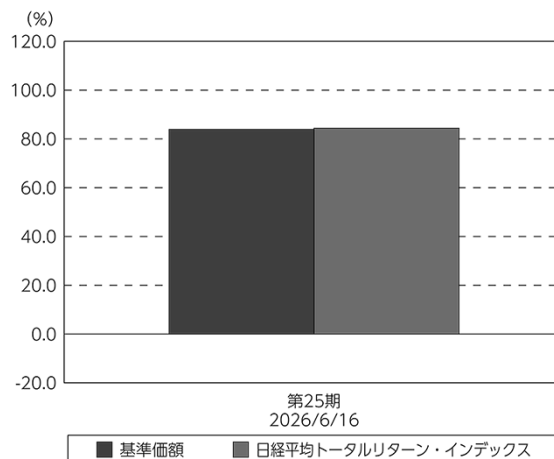
期間中における基準価額は、83.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率84.4%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・ 信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。
- ・ ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2025年6月17日～ 2026年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	75,909

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2025年 6 月17日～2026年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	158	0.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.132)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	161	0.257	
期中の平均基準価額は、62,638円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

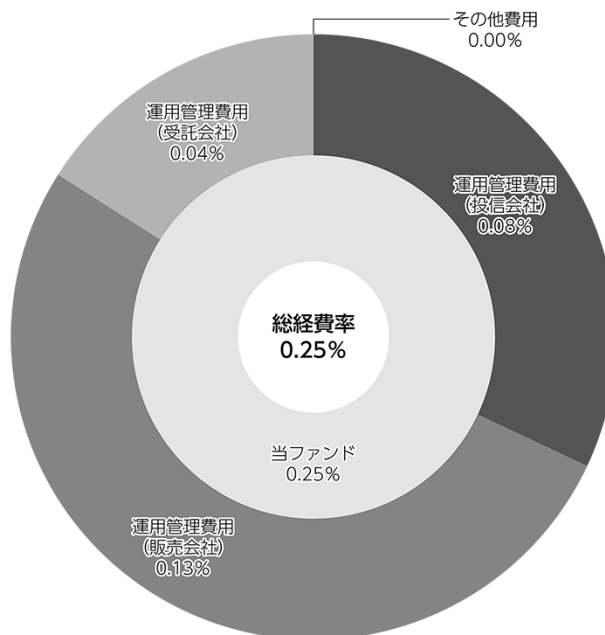
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド ２２５	659,342	4,818,484	776,517	5,134,186

○株式売買比率

(2025年6月17日～2026年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド ２２５
(a) 期中の株式売買金額	110,688,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	386,409,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

＜インデックスファンド２２５（日本株式）＞

該当事項はございません。

＜インデックス マザーファンド ２２５＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	17	39	301

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2026年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2026年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド ２２５	5,063,707	4,946,532	48,044,677

(注) 親投資信託の2026年6月16日現在の受益権総口数は、54,183,835千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド ２２５	48,044,677	99.5
コール・ローン等、その他	256,108	0.5
投資信託財産総額	48,300,785	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,300,785,953
コール・ローン等	164,538,187
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	48,044,677,417
未収入金	91,567,012
未収利息	3,337
(B) 負債	251,306,236
未払解約金	201,893,967
未払信託報酬	48,567,673
その他未払費用	844,596
(C) 純資産総額(A－B)	48,049,479,717
元本	5,593,057,691
次期繰越損益金	42,456,422,026
(D) 受益権総口数	5,593,057,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	85,909円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,710,585,028円、期中追加設定元本額は1,915,766,933円、期中一部解約元本額は2,033,294,270円です。

(注) 1口当たり純資産額は8,5909円です。

○損益の状況（2025年6月17日～2026年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	479,444
受取利息	479,444
(B) 有価証券売買損益	19,051,907,477
売買益	21,580,523,457
売買損	△ 2,528,615,980
(C) 信託報酬等	△ 87,962,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,964,424,898
(E) 前期繰越損益金	4,498,192,725
(F) 追加信託差損益金	18,993,804,403
(配当等相当額)	(18,383,552,395)
(売買損益相当額)	(610,252,008)
(G) 計(D+E+F)	42,456,422,026
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	42,456,422,026
追加信託差損益金	18,993,804,403
(配当等相当額)	(18,403,069,833)
(売買損益相当額)	(590,734,570)
分配準備積立金	23,462,617,623

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月17日～2026年6月16日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月17日～ 2026年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	572,906,988円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,391,517,910円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,993,804,403円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,498,192,725円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,456,422,026円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	75,909円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2026年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第25条の2）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第25期（決算日 2026年6月16日）
（2025年6月17日～2026年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざし、「バール日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<336165>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	率	騰 落	率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
21期(2022年6月16日)	34,216	△ 8.0	44,818.17	△ 8.0	99.2	0.8	232,748
22期(2023年6月16日)	44,640	30.5	58,485.40	30.5	99.2	0.8	272,766
23期(2024年6月17日)	51,397	15.1	67,342.13	15.1	99.4	0.6	312,984
24期(2025年6月16日)	52,678	2.5	69,021.38	2.5	99.3	0.7	322,473
25期(2026年6月16日)	97,128	84.4	127,267.60	84.4	99.1	0.5	526,277

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%	円 銭	%	%	%
2025年6月16日	52,678	—	69,021.38	—	99.3	0.7
6月末	55,739	5.8	73,063.18	5.9	98.1	0.3
7月末	56,548	7.3	74,118.65	7.4	99.4	0.3
8月末	58,852	11.7	77,138.62	11.8	99.7	0.3
9月末	62,315	18.3	81,678.01	18.3	98.7	0.8
10月末	72,693	38.0	95,279.92	38.0	99.2	0.8
11月末	69,707	32.3	91,370.38	32.4	99.3	0.6
12月末	69,906	32.7	91,630.43	32.8	99.8	0.2
2026年1月末	74,056	40.6	97,065.30	40.6	99.8	0.2
2月末	81,773	55.2	107,181.40	55.3	99.7	0.3
3月末	71,432	35.6	93,629.13	35.7	99.2	0.9
4月末	82,948	57.5	108,711.20	57.5	99.2	0.8
5月末	92,828	76.2	121,629.00	76.2	99.3	0.6
(期 末)						
2026年6月16日	97,128	84.4	127,267.60	84.4	99.1	0.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年6月17日～2026年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め52,678円の基準価額は、期間末に97,128円となり、騰落率は+84.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能（AI）関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたことや、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったこと（2026年4月）。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を背景に景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、AI関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、日経平均株価は上昇しました。

基準価額の推移



日経平均トータルリターン・インデックスの推移



ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

[2025年6月から2026年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2025年7月	NTTデータグループ	ローム
2025年10月	シチズン時計	SHIFT
2025年11月	ニデック	イビデン
2026年4月	ジーエス・ユアサ コーポレーション	キオクシアホールディングス
2026年4月	カシオ計算機	ARCHION
2026年4月	日野自動車	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、84.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率84.4%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・ 売買手数料などの諸費用が発生したこと。
- ・ ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2026年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.000	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、70,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,652 (11,114)	千円 37,041,613 ()	千株 18,460	千円 73,646,771

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 11,398	百万円 12,630	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年6月17日～2026年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	110,688,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	386,409,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 17	百万円 39	百万円 301

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2026年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	278	252	321,930
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	111.2	100.8	340,502
建設業 (1.3%)			
コムシスホールディングス	278	252	1,348,200
大成建設	55.6	50.4	741,384
大林組	278	252	800,856
清水建設	278	252	663,642
長谷工コーポレーション	55.6	50.4	135,576
鹿島建設	139	126	743,274
大和ハウス工業	278	252	1,095,192
積水ハウス	278	252	830,592
日揮ホールディングス	278	252	671,328
食料品 (2.0%)			
日清製粉グループ本社	278	252	483,462
明治ホールディングス	111.2	100.8	364,593
日本ハム	139	126	762,300
サッポロホールディングス	55.6	252	422,100
アサヒグループホールディングス	834	756	1,136,646
キリンホールディングス	278	252	685,440
キッコーマン	1,390	1,260	1,988,910
味の素	556	504	2,593,584
ニチレイ	278	252	522,900
日本たばこ産業	278	252	1,536,948
繊維製品 (0.1%)			
帝人	55.6	50.4	82,706
東レ	278	252	296,604
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	278	252	200,062
化学 (4.4%)			
クラレ	278	252	441,252
旭化成	278	252	443,898
レゾナック・ホールディングス	27.8	25.2	460,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	278	252	145,278
日産化学	278	252	1,966,104
東ソー	139	126	383,796
トクヤマ	55.6	50.4	252,453
デンカ	55.6	50.4	211,780
信越化学工業	1,390	1,260	9,392,040
三井化学	55.6	100.8	214,149
三菱ケミカルグループ	139	126	139,167
UBE	27.8	25.2	80,539
花王	278	252	1,533,924
富士フイルムホールディングス	834	756	2,554,524
資生堂	278	252	643,104
日東電工	1,390	1,260	3,914,820
医薬品 (3.5%)			
協和キリン	278	252	605,178
武田薬品工業	278	252	1,265,040
アステラス製薬	1,390	1,260	2,701,440
住友ファーマ	278	252	374,724
塩野義製薬	834	756	2,123,604
中外製薬	834	756	5,687,388
エーザイ	278	252	945,000
第一三共	834	756	1,904,742
大塚ホールディングス	278	252	2,610,720
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	556	504	648,900
E N E O Sホールディングス	278	252	312,732
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	139	126	986,580
ブリヂストン	278	504	1,752,912
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	55.6	50.4	366,408
日本電気硝子	83.4	75.6	480,438
太平洋セメント	27.8	25.2	110,124
東海カーボン	278	252	455,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	139	126	1,026,144
NGK	278	252	1,700,244
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	27.8	126	71,316
神戸製鋼所	27.8	25.2	50,135
JFEホールディングス	27.8	25.2	41,504
非鉄金属 (2.8%)			
三井金属	27.8	25.2	1,222,200
三菱マテリアル	27.8	25.2	123,429
住友金属鉱山	139	126	1,116,738
DOWAホールディングス	55.6	50.4	488,124
古河電気工業	27.8	25.2	1,162,476
住友電気工業	278	252	3,104,640
フジクラ	278	1,512	7,163,856
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	27.8	25.2	104,706
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	55.6	50.4	390,448
オークマ	111.2	100.8	449,064
アマダ	278	252	772,380
ディスコ	55.6	50.4	4,110,120
SMC	27.8	25.2	1,739,556
小松製作所	278	252	1,675,800
住友重機械工業	55.6	50.4	270,093
日立建機	278	252	1,365,588
クボタ	278	252	723,114
荏原製作所	278	252	1,570,464
ダイキン工業	278	252	5,944,680
日本精工	278	252	299,754
NTN	278	252	111,560
ジェイテクト	278	252	516,222
カナデビア	55.6	50.4	72,424
三菱重工業	278	252	960,120
IHI	27.8	176.4	489,421
電気機器 (40.6%)			
キオクシアホールディングス	—	176.4	16,708,608
イビデン	—	504	11,312,280
コニカミノルタ	278	252	148,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネバアミツミ	278	252	1,163,736
日立製作所	278	252	1,196,244
三菱電機	278	252	1,479,744
富士電機	55.6	50.4	724,500
安川電機	278	252	1,724,940
ソシオネクスト	278	252	604,800
ニデック	444.8	—	—
オムロン	278	252	1,435,392
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55.6	—	—
日本電気	139	126	484,974
富士通	278	252	825,552
ルネサスエレクトロニクス	278	252	1,129,968
セイコーエプソン	556	504	1,414,476
パナソニック ホールディングス	278	252	1,027,908
シャープ	278	252	149,637
ソニーグループ	1,390	1,260	4,126,500
TDK	4,170	3,780	14,371,560
アルプスアルパイン	278	252	530,460
横河電機	278	252	1,317,960
アドバンテスト	2,224	1,814.4	55,048,896
キーエンス	27.8	25.2	1,902,600
レーザーテック	111.2	100.8	4,694,256
カシオ計算機	278	—	—
ファナック	1,390	1,260	9,324,000
ローム	—	252	1,277,388
京セラ	2,224	2,016	7,614,432
太陽誘電	278	252	5,087,880
村田製作所	667.2	604.8	6,368,544
SCREENホールディングス	111.2	201.6	3,017,952
キヤノン	417	378	1,627,668
リコー	278	252	368,550
東京エレクトロン	834	756	53,570,160
輸送用機器 (2.3%)			
ARCHION	—	252	75,096
デンソー	1,112	1,008	1,908,648
川崎重工業	27.8	126	381,906
日産自動車	278	252	88,930
いすゞ自動車	139	126	283,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	1,390	1,260	3,587,850
日野自動車	278	—	—
三菱自動車工業	27.8	25.2	8,449
マツダ	55.6	50.4	58,690
本田技研工業	1,668	1,512	2,175,768
スズキ	1,112	1,008	1,915,200
S U B A R U	278	252	646,254
ヤマハ発動機	834	756	923,454
精密機器 (1.9%)			
テルモ	2,224	2,016	4,475,520
ニコン	278	252	529,200
オリンパス	1,112	1,008	1,675,296
HOYA	139	126	3,410,190
シチズン時計	278	—	—
その他製品 (1.3%)			
パンダイナムコホールディングス	834	756	2,713,284
T O P P A Nホールディングス	139	126	558,180
大日本印刷	278	252	667,674
ヤマハ	834	756	834,246
任天堂	278	252	1,818,936
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	27.8	25.2	12,940
中部電力	27.8	25.2	71,190
関西電力	27.8	25.2	58,161
東京瓦斯	55.6	50.4	313,639
大阪瓦斯	55.6	50.4	276,242
陸運業 (0.5%)			
東武鉄道	55.6	50.4	143,766
東急	139	126	213,444
小田急電鉄	139	126	209,160
京王電鉄	55.6	252	183,380
京成電鉄	417	378	412,776
東日本旅客鉄道	83.4	75.6	256,888
西日本旅客鉄道	55.6	50.4	129,502
東海旅客鉄道	139	126	422,226
ヤマトホールディングス	278	252	447,174
NIPPON EXPRESSホールディングス	83.4	75.6	380,419

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.3%)			
日本郵船	83.4	75.6	413,229
商船三井	83.4	75.6	420,260
川崎汽船	250.2	226.8	588,546
空運業 (0.2%)			
日本航空	278	252	716,058
ANAホールディングス	27.8	25.2	76,683
情報・通信業 (11.9%)			
ディー・エヌ・エー	—	75.6	198,034
ネクソン	556	504	1,108,800
S H I F T	—	252	160,700
野村総合研究所	278	252	1,135,260
メルカリ	278	252	949,536
L I N Eヤフー	111.2	100.8	41,983
トレンドマイクロ	278	252	1,448,748
N T T	2,780	2,520	367,668
K D D I	3,336	3,024	8,208,648
ソフトバンク	2,780	2,520	533,232
東宝	27.8	126	161,784
N T Tデータグループ	1,390	—	—
コナミグループ	278	252	4,803,120
ソフトバンクグループ	1,668	6,048	42,952,896
卸売業 (3.1%)			
双日	27.8	25.2	133,333
伊藤忠商事	278	1,260	2,342,970
丸紅	278	252	1,240,092
豊田通商	834	756	4,850,496
三井物産	556	504	2,370,312
住友商事	278	252	1,645,308
三菱商事	834	756	3,473,820
小売業 (11.3%)			
J . フロント リテイリング	139	126	296,415
Z O Z O	834	756	824,796
三越伊勢丹ホールディングス	278	252	937,944
セブン&アイ・ホールディングス	834	756	1,445,850
良品計画	278	504	1,798,272
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	252	210,319
高島屋	278	252	548,856

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	278	252	711,270
イオン	278	756	1,028,916
ニトリホールディングス	139	630	1,623,510
ファーストリテイリング	667.2	604.8	49,563,360
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	278	252	773,388
横浜フィナンシャルグループ	278	252	436,590
あおぞら銀行	27.8	25.2	69,186
三菱UFJフィナンシャル・グループ	278	252	813,456
りそなホールディングス	27.8	25.2	54,041
三井住友トラストグループ	55.6	50.4	301,341
三井住友フィナンシャルグループ	83.4	75.6	484,520
千葉銀行	278	252	618,786
ふくおかフィナンシャルグループ	55.6	50.4	345,794
みずほフィナンシャルグループ	27.8	25.2	195,476
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
大和証券グループ本社	278	252	403,830
野村ホールディングス	278	252	356,580
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	166.8	151.2	944,697
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	250.2	226.8	1,046,908
第一ライフグループ	111.2	100.8	180,381
東京海上ホールディングス	417	378	2,754,864
T&Dホールディングス	55.6	50.4	247,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	278	252	1,080,324
オリックス	278	252	1,588,860
日本取引所グループ	556	504	1,120,896
不動産業 (0.9%)			
東急不動産ホールディングス	278	252	332,640
三井不動産	834	756	1,156,680
三菱地所	278	252	1,054,620
東京建物	139	126	420,336
住友不動産	278	504	1,790,208
サービス業 (3.1%)			
エムスリー	667.2	604.8	959,515
ディー・エヌ・エー	83.4	—	—
電通グループ	278	252	786,744
オリエンタルランド	278	252	573,552
サイバーエージェント	222.4	201.6	268,934
楽天グループ	278	252	188,697
リクルートホールディングス	834	756	8,127,000
日本郵政	278	252	570,654
ペイカレント	139	252	1,393,560
セコム	556	504	3,211,488
合 計	株 数 ・ 金 額	89,960	90,266
	銘柄数<比率>	225	225
			521,743,982
			<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 百万円
			2,427 —

○投資信託財産の構成

(2026年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	521,743,982	99.1
コール・ローン等、その他	4,692,077	0.9
投資信託財産総額	526,436,059	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	529,450,804,173
コール・ローン等	789,484,318
株式(評価額)	521,743,982,760
未収入金	2,251,172,280
未収配当金	1,833,113,800
未収利息	16,015
差入委託証拠金	2,833,035,000
(B) 負債	3,173,629,152
未払解約金	158,884,152
差入委託証拠金代用有価証券	3,014,745,000
(C) 純資産総額(A-B)	526,277,175,021
元本	54,183,835,512
次期繰越損益金	472,093,339,509
(D) 受益権総口数	54,183,835,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	97,128円

(注) 当ファンドの期首元本額は61,215,684,531円、期中追加設定元本額は3,901,217,870円、期中一部解約元本額は10,933,066,889円です。

(注) 2026年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	48,562,091,210円
・インデックスファンド225 (日本株式)	4,946,532,145円
・インデックスファンド225 VA (適格機関投資家向け)	675,212,157円

(注) 1口当たり純資産額は9,7128円です。

(注) 2026年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	4,981,665,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2025年6月17日～2026年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,535,362,468
受取配当金	6,528,844,360
受取利息	6,283,116
その他収益金	234,992
(B) 有価証券売買損益	238,148,649,448
売買益	249,403,847,154
売買損	△ 11,255,197,706
(C) 先物取引等取引損益	1,472,889,370
取引益	1,505,721,790
取引損	△ 32,832,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	246,156,901,286
(E) 前期繰越損益金	261,257,463,011
(F) 追加信託差損益金	24,983,385,305
(G) 解約差損益金	△ 60,304,410,093
(H) 計(D+E+F+G)	472,093,339,509
次期繰越損益金(H)	472,093,339,509

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2026年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第44条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第19条の2)